



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社  
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 小島 和人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 C F O (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8215  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	55,575	3.9	△206	—	333	—	△107	—
2021年3月期第1四半期	53,511	△26.1	△528	—	△575	—	△548	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △62百万円( —%) 2021年3月期第1四半期 △100百万円( —%)

	1株当たり 四半期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△1.55	—
2021年3月期第1四半期	△7.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	256,781	134,198	50.8
2021年3月期	271,146	135,849	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 130,461百万円 2021年3月期 132,135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	126,000	7.1	4,400	36.8	4,600	23.3	3,200	58.1	46.20
通期	300,000	9.0	13,800	12.2	15,000	7.9	11,000	8.7	158.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 136,000百万円、(通期) 295,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	70,239,402株	2021年3月期	70,239,402株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	968,105株	2021年3月期	972,668株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	69,269,046株	2021年3月期1Q	69,468,689株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況 (連結)	13
(2) 受注および販売の状況 (個別)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に持ち直しの動きはあるものの、依然として厳しい状況にあり一部では弱さが増していると見られています。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開発案件は継続する一方、感染症拡大の長期化に伴う企業収益の減少や世界経済の先行き不透明感から、製造業を中心として設備投資の見直しが懸念されるとともに、感染拡大防止を前提とした新たな働き方への移行が必要となるなど、引き続き事業経営に慎重な取り組みと更なる生産性向上が求められる状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は事業の根幹に据える「ESG・SDGsへの取り組み」ならびに「社員エンゲージメント向上」の促進を図るとともに、グループ中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond”に基づく各成長戦略の実行を進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、555億75百万円（前年同四半期比+3.9%）となりました。

利益につきましては、売上高は前年同四半期との対比で増加するものの、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、営業損失は2億6百万円（前年同四半期は営業損失5億28百万円）、経常利益は3億33百万円（前年同四半期は経常損失5億75百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億48百万円）となりました。

また、受注高につきましては、783億2百万円（前年同四半期比+6.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

## （設備工事業）

売上高は542億9百万円（前年同四半期比+3.3%）、セグメント損失（営業損失）は1億86百万円（前年同四半期はセグメント損失3億41百万円）となりました。

## （設備機器の製造・販売事業）

売上高は14億80百万円（前年同四半期比+29.9%）、セグメント損失（営業損失）は73百万円（前年同四半期はセグメント損失2億47百万円）となりました。

## （その他）

売上高は61百万円（前年同四半期比△13.8%）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同四半期比+18.1%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて143億65百万円減少し、2,567億81百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて127億14百万円減少し、1,225億82百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億50百万円減少し、1,341億98百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて83億78百万円減少し、538億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億89百万円の支出（前年同四半期比△47億86百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が売上債権の減少などの収入を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億32百万円の収入（前年同四半期は13億47百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億7百万円の支出（前年同四半期は84億21百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2021年5月14日に公表しました予想数値を継続しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	64,127	54,459
受取手形・完成工事未収入金等	111,697	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	—	104,854
電子記録債権	9,131	10,457
未成工事支出金等	4,433	3,987
その他	7,334	8,734
貸倒引当金	△212	△250
流動資産合計	196,511	182,243
固定資産		
有形固定資産	21,036	20,879
無形固定資産		
のれん	1,978	1,905
その他	4,720	5,437
無形固定資産合計	6,698	7,342
投資その他の資産		
投資有価証券	36,114	35,830
退職給付に係る資産	3,550	3,563
差入保証金	3,063	2,885
その他	5,977	5,844
貸倒引当金	△1,805	△1,807
投資その他の資産合計	46,900	46,316
固定資産合計	74,634	74,538
資産合計	271,146	256,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,333	38,829
電子記録債務	18,625	18,938
短期借入金	4,933	5,570
未払金	2,435	2,066
未払法人税等	1,961	446
未成工事受入金	4,820	9,607
賞与引当金	3,921	1,621
役員賞与引当金	39	29
完成工事補償引当金	917	839
工事損失引当金	2,700	2,419
その他	10,719	12,321
流動負債合計	105,408	92,689
固定負債		
社債	25,000	25,000
退職給付に係る負債	1,062	1,054
株式給付引当金	486	554
役員退職慰労引当金	111	112
繰延税金負債	2,199	2,168
その他	1,028	1,002
固定負債合計	29,888	29,893
負債合計	135,297	122,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,692	12,688
利益剰余金	97,901	96,164
自己株式	△1,443	△1,434
株主資本合計	122,285	120,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,596	10,422
為替換算調整勘定	△1,091	△820
退職給付に係る調整累計額	345	305
その他の包括利益累計額合計	9,850	9,908
非支配株主持分	3,713	3,737
純資産合計	135,849	134,198
負債純資産合計	271,146	256,781

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	53,511	55,575
売上原価	48,195	49,596
売上総利益	5,316	5,978
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,810	1,923
賞与引当金繰入額	552	570
退職給付費用	83	75
株式給付引当金繰入額	36	35
その他	3,362	3,580
販売費及び一般管理費合計	5,845	6,185
営業損失(△)	△528	△206
営業外収益		
受取利息	56	37
受取配当金	387	328
保険配当金	13	137
不動産賃貸料	201	186
その他	92	96
営業外収益合計	752	785
営業外費用		
支払利息	85	54
持分法による投資損失	109	6
貸倒引当金繰入額	69	—
不動産賃貸費用	135	129
為替差損	251	34
その他	147	20
営業外費用合計	799	245
経常利益又は経常損失(△)	△575	333
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	83	—
その他	—	2
特別損失合計	84	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△658	321
法人税、住民税及び事業税	△19	495
法人税等合計	△19	495
四半期純損失(△)	△639	△174
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	△66
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△548	△107



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△639	△174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868	△173
為替換算調整勘定	△350	325
退職給付に係る調整額	8	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△1
その他の包括利益合計	538	111
四半期包括利益	△100	△62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	△50
非支配株主に係る四半期包括利益	△222	△12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△658	321
減価償却費	368	417
のれん償却額	44	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,264	△2,299
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△311	△439
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	11	△69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	△9
受取利息及び受取配当金	△444	△365
支払利息	85	54
持分法による投資損益(△は益)	109	6
売上債権の増減額(△は増加)	23,849	10,459
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,202	△1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,902	△15,488
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,270	2,993
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,754	△888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,865	△116
為替差損益(△は益)	135	47
その他	1,745	623
小計	△839	△5,743
利息及び配当金の受取額	467	391
利息の支払額	△83	△70
法人税等の支払額	△2,246	△2,066
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△7,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△685	△54
定期預金の払戻による収入	957	1,414
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,470	△1,174
投資有価証券の取得による支出	△49	△16
貸付けによる支出	—	△13
その他の支出	△196	△145
その他の収入	95	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,684	503
リース債務の返済による支出	△96	△97
配当金の支払額	△2,106	△1,966
その他	△59	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,421	△1,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△275	185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,095	△8,378
現金及び現金同等物の期首残高	36,526	62,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,622	53,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、成果の確実性が認められないものおよび金額的重要性が乏しいと判断するものについては工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないものであって発生した原価を回収することが見込まれるものについては原価回収基準を、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、進捗度の見積り方法につきましてはインプット法を採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,623百万円増加し、売上原価は2,346百万円増加し、営業損失は275百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ275百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は336百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法より組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,494	950	53,445	66	53,511	—	53,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	188	193	4	197	△197	—
計	52,498	1,139	53,638	71	53,709	△197	53,511
セグメント利益又は損失(△)	△341	△247	△589	46	△542	14	△528

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,209	1,309	55,519	56	55,575	—	55,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	171	171	5	176	△176	—
計	54,209	1,480	55,690	61	55,751	△176	55,575
セグメント利益又は損失(△)	△186	△73	△259	55	△204	△2	△206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上のため

2 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.7%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 6,000百万円（上限）                                   |
| (4) 取得期間       | 2021年8月18日～2022年2月28日                          |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付け<br>（取引一任契約に基づく市場買付け）          |

## 3. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	46,852	64.0	46,218	59.0	△634	△1.4
	産業設備	24,705	33.7	30,611	39.1	5,906	23.9
	計	71,557	97.7	76,830	98.1	5,272	7.4
設備機器の製造・販売事業		1,607	2.2	1,416	1.8	△191	△11.9
その他		66	0.1	56	0.1	△10	△15.3
合 計		73,231	100.0	78,302	100.0	5,071	6.9
(うち海外)		(5,547)	(7.6)	(12,556)	(16.0)	(7,008)	(126.3)
(うち保守・メンテナンス)		(6,235)	(8.5)	(7,389)	(9.4)	(1,154)	(18.5)

## ② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	30,615	57.2	29,988	54.0	△626	△2.0
	産業設備	21,878	40.9	24,220	43.5	2,341	10.7
	計	52,494	98.1	54,209	97.5	1,714	3.3
設備機器の製造・販売事業		950	1.8	1,309	2.4	358	37.7
その他		66	0.1	56	0.1	△10	△15.3
合 計		53,511	100.0	55,575	100.0	2,063	3.9
(うち海外)		(6,034)	(11.3)	(9,410)	(16.9)	(3,375)	(55.9)
(うち保守・メンテナンス)		(4,799)	(9.0)	(5,435)	(9.8)	(635)	(13.2)

## ③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	159,072	66.0	161,956	63.7	2,883	1.8
	産業設備	79,783	33.1	90,692	35.7	10,909	13.7
	計	238,856	99.1	252,648	99.4	13,792	5.8
設備機器の製造・販売事業		2,124	0.9	1,528	0.6	△596	△28.1
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		240,981	100.0	254,176	100.0	13,195	5.5
(うち海外)		(27,585)	(11.4)	(32,598)	(12.8)	(5,012)	(18.2)
(うち保守・メンテナンス)		(3,202)	(1.3)	(3,353)	(1.3)	(151)	(4.7)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	41,830	68.6	39,663	68.6	△2,166	△5.2
	産業設備	19,154	31.4	18,127	31.4	△1,027	△5.4
合 計		60,984	100.0	57,791	100.0	△3,193	△5.2

## ② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	25,707	61.8	24,489	62.3	△1,218	△4.7
	産業設備	15,865	38.2	14,825	37.7	△1,040	△6.6
合 計		41,572	100.0	39,314	100.0	△2,258	△5.4

## ③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	156,208	73.7	158,016	71.9	1,807	1.2
	産業設備	55,765	26.3	61,626	28.1	5,860	10.5
合 計		211,974	100.0	219,642	100.0	7,667	3.6

以上